

## 令和元年度の第三者評価の受審数は5,346件

～課題は更なる増加と地域や各施設・サービス、各設置主体でのばらつきの是正～

◆「福祉サービス第三者評価事業」は、福祉サービスを提供する事業所のサービスの質を公正・中立な第三者評価機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、事業者自らが施設運営における問題点を把握した上、サービスの質の向上に結びつけるとともに、受審結果を公表することにより、利用者のサービス選択に資することを目的としています。

「措置から契約へ」が謳われた社会福祉基礎構造改革の議論を踏まえ、平成13(2001)年3月、「福祉サービスにおける第三者評価事業に関する報告書」が取りまとめられ、同年5月にはその報告内容を受けた「福祉サービスの第三者評価事業の実施要領について(指針)」が、平成16(2004)年5月には「福祉サービス第三者評価事業に関する指針について」が発出され、一定の実績が見られるようになりました。平成29(2017)年6月9日の「規制改革実施計画(閣議決定)」では、評価の質や受審率の向上等に向けた改革に取り組むべきことが指摘され、都道府県推進組織に対し受審率の数値目標の設定や公表を行う努力義務などの改正も行われています。

参考資料の図表1は、年度ごとの受審数の推移を表しています。令和元(2019)年度は5,346件と、過去最高となりました。しかしその受審状況を見ると、社会福祉法人だけでも20万近いサービス事業がある中、全体で5千件はいかにも少なく、また各都道府県や各施設・サービス、各設置主体でばらつきも見られます。

社会福祉事業の経営者は、自らその提供するサービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、常に福祉サービスを受ける者の立場に立って良質かつ適切な福祉サービスを提供することが求められています。また第三者評価結果を公表することは、利用者やその家族、地域の方々の信頼にも結びつくものと考えます。積極的な受審と結果の公表を期待します。(事務局)

### 土砂災害対策等の徹底を

～主管課長会議資料で福祉基盤課が要請～

◆3月22日に公表された社会・援護局関係主管課長会議資料で福祉基盤課は、「水害・土砂災害に係る要配慮者利用施設における避難計画点検マニュアル(平成29年6月厚生労働省・国土交通省)」等を参考に避難確保計画を作成するとともに計画に基づく避難訓練を実施することを社会福祉施設等に対して指導・助言等すること、また土砂災害警戒区域に係る情報の関係部局間での共有や管内市区町村に周知することなど、都道府県等における適切な対応を要請しています。

以前は防災計画・訓練と言えば主に火災を想定しており、その後地震災害へと重点が移ってきましたが、注意をすればある程度回避できる火災や数十年に一度の震災に代わり、最近盛んに注意喚起されるのが風水害、土砂災害です。

参考資料の図表2は平成22年以降の風水害による被害の状況です。タンカーが関西国際空港の連絡橋に衝突した平成30年の台風21号、千葉県で送電線鉄塔が倒壊した令和元年の台風15号、北陸新幹線が水につかった19号などは記憶に新しいですが、近年は台風による風水害のほか「線状降水帯」による集中豪雨、土砂崩れ等の被害も多くまた大きくなっています。

会議資料では、津波についても「社会福祉施設等における津波の避難に関する計画の作成及び避難訓練の実施の促進について(周知及び指導・助言依頼)」(令和元年6月17日付連名通知)も参考として、早期に避難確保計画の作成と計画に基づく避難訓練の実施を社会福祉施設等に対して指導・助言等を行うよう要請しています。

利用者や職員のためにも、防災計画と避難訓練、必要な物資の備蓄等を行うことが必要です。(事務局)

### 特定処遇改善加算を弾力化

～老健局が介護報酬改定に関するQ&Aを発出～

◆厚生労働省老健局は3月19日付で、2021年度介護報酬改定に関するQ&AのVol. 1を、同月23日付でVol. 2を、発出しました。このうちVo. 1では、介護職員等特定処遇改善加算の解説がなされています。

令和元(2019)年10月から導入された介護職員等特定処遇改善加算については、職員を「経験・技能のある介護職員」、「その他の介護職員」、「その他の職種」の3種に分類し、「経験・技能のある介護職員」は「その他の介護職員」の「2倍以上」の平均賃金改善額とすることとされていましたが、事業所内でのより柔軟な配分を可能とする観点から、今回の改正でこれまでの「2倍以上」から、「より高くする」ことに見直されました。

また介護職員の定着が進み、勤続年数が長くなったこと等により介護職員全てが「経験・技能のある介護職員」であると認められる場合には「経験・技能のある介護職員」と「その他の職種」の2種のみとなることも想定したうえで、この場合は「経験・技能のある介護職員」の平均賃金改善額が「その他の職種」の平均賃金改善額の2倍より高いことが必要と説明しています。

なお「経験・技能のある介護職員」について「月額8万円の改善」又は改善後の賃金が役職者を除く全産業平均の「年額440万円以上」となることを要件としています。弾力化により、より使い勝手の良い制度となります。

弾力化により、より使い勝手の良い制度となりますが、各法人においては配分ルールの見直しとなることから、労使による十分な話し合いと全職員に対する周知が必要です。(事務局)

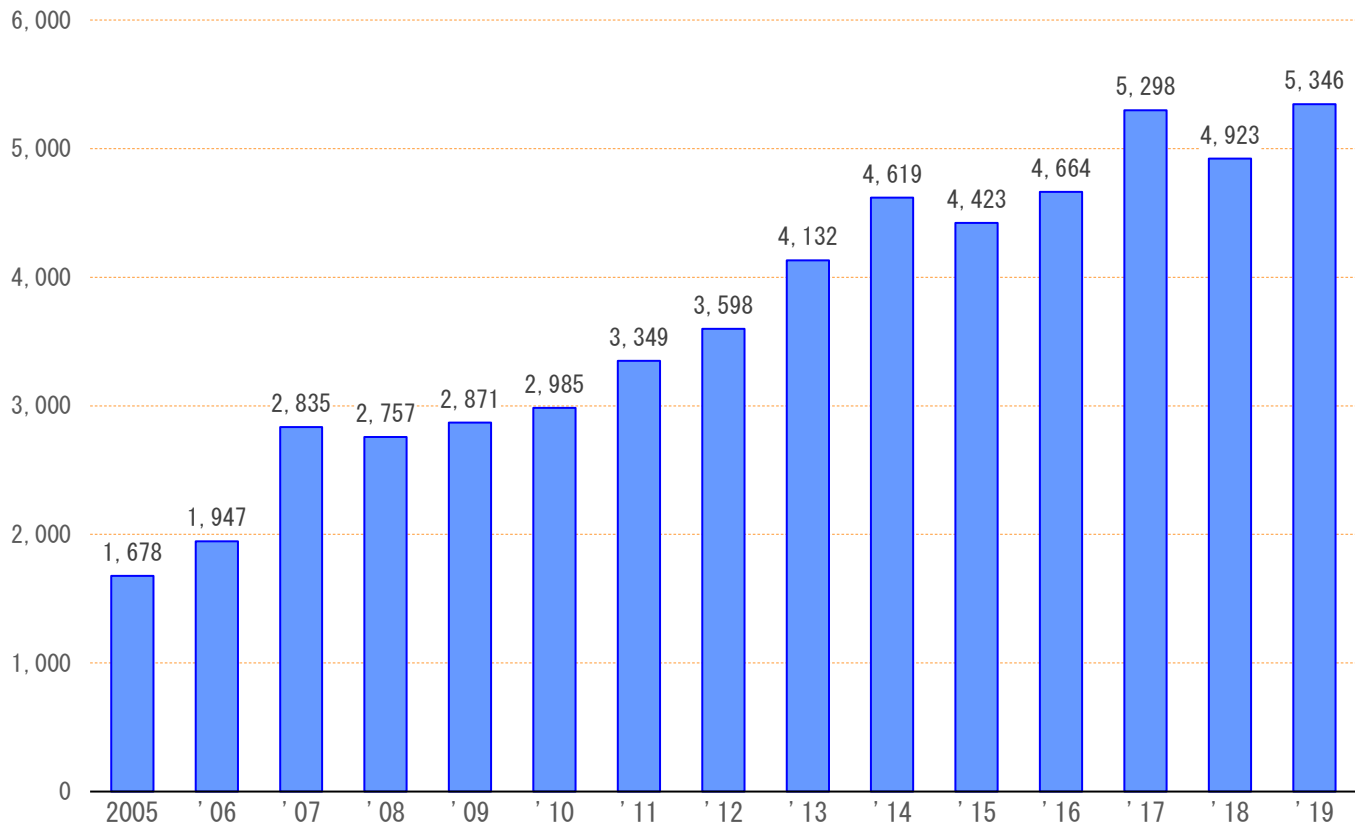
◎介護報酬改定に関するQ&A (Vol. 1)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12404000/000756267.pdf>

◆4月9日(金)13時より、春の定期研修会をオンライン及び現地のハイブリッド形式にて開催致します。第1部は厚生労働省 社会・援護局福祉基盤課 社会福祉法人経営指導専門官の近芳弘様に講師をご担当頂き、第2部は当会理事の原島良幸税理士が講師を務めます。内容の詳細とお申込用紙は総合福祉研究会HPの会員ページにも掲載しております。現在も募集を受け付けておりますので、是非ご参加ください。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

◆図表1 福祉サービス第三者評価受審数の推移



資料:2021.03.22厚生労働省「令和2年度 社会・援護局関係主管課長会議資料」資料5から作成

◆図表2 風水害被害状況の推移

	人的被害（人）				家屋被害（棟）			
	死者	行方不明者	負傷者	計	全壊・流出	半壊	床上浸水	床下浸水
平成22年(2010年)	22	5	55	82	86	745	4,001	11,615
平成23年(2011年)	109	17	113	239	755	4,292	20,210	40,817
平成24年(2012年)	36	3	103	142	407	2,460	8,764	39,582
平成25年(2013年)	65	7	100	172	341	1,168	11,892	30,801
平成26年(2014年)	100	2	137	239	261	652	7,933	20,417
平成27年(2015年)	8	1	58	67	107	6,756	4,672	15,136
平成28年(2016年)	36	2	39	77	1,251	3,375	2,439	9,612
平成29年(2017年)	52	2	61	115	437	2,137	8,348	18,509
平成30年(2018年)	245	9	505	759	7,381	10,094	18,164	27,487
令和元年(2019年)	121	4	712	837	3,692	34,348	8,562	28,857
令和2年(2020年)※	87	5	109	201	1,615	4,407	1,924	5,522
合 計	881	57	1,992	2,930	16,333	70,434	96,909	248,355

(注) 令和元、2年は「令和2年版消防白書」から。「家屋被害(棟)」は「住家被害(棟)」を計上。  
2020年は10月まで。  
資料:国土交通省「水害被害一覧」、総務省消防庁「令和2年版消防白書」から作成